

大田区新基本計画策定懇談会委員意見一覧

懇談会次第		意見
会長挨拶	-	東京全体でいえば外国人が非常に増えている。正式に登録している人だけで、あと十数年すると都民の 10 人に 1 人を超える人が外国人になる。3 か月の観光ビザで来ている方も非常に多い。
		東京都全体では、1 世帯あたりの人員が少なくなってきており、2 人をついに割っており、大田区はもっと早く進行していたと思う。そうすると社会保障・社会福祉の世界では今までとは状況が違ってくる。
		ダイバーシティやインクルージョンは世界的なキーワードになってきているが、同時にアウトリーチなどの考え方もかなり出てきている。いろいろな分野で激しい変化がある。
議題 2	新たな基本計画策定にあたっての区民参画の手法について	区民参画手法について、今の子ども達が将来を担っていくことから、できれば子ども（中学生・小学生）の声を聞く機会を設けて欲しい。
		子どもアドボカシーという言葉もある通り、子どもの声を聞くことは重要である。
		昔、子ども議会というものを実施したことがあった。一回で終わってしまった企画であるが、何らかの形で将来の大田区を担う子どもの意見を取り入れる機会を設けられたら面白い。
議題 3	おおた未来プラン 10 年（後期）の達成度評価報告について	この項目（1-2-2）で誰でもトイレの設置割合とあるが、分母は何でいくつくらいか。 ⇒（回答）当時は（公衆トイレの数は）74 件程度であると記憶している。
		数字と判定がリンクしていないように見受けられる。何年か前よりも成果が下がっているのに判定が A であるものについては、B 程度の評価にした方がいいのではないか。
議題 4	その他報告事項等	産業別の指標について把握したい。
		インバウンドなどの来訪者について把握したい。
		国土強靱化についても関連するデータ、情報管理についても関連するようなデータがあれば欲しい。
		昼夜間人口比率の経年変化についてのデータが知りたい。
		その他の項目についても例えば 5 年ごとなどの経年変化が知りたい。
		昼夜間人口について、区内の地域による違いも非常にあると思う。高齢人口や、これからの施設のことなども考えると、分野によってはもう少し細かいデータが必要。
		決算データについて、平成 29 年度までは結果が出ているが、この間決算特別委員会があり 30 年度のデータも出ていた。最新のものが欲しい。
		就学援助の比率を小中学校別に出して欲しい。
		高経年マンション、もしくは老朽マンションの戸数、それらの経年変化を提出して欲しい。
		外国人について大田区はネパールが 4 番目に入っているが、多いのは学校があるからか。
		環境基本計画でおさえている基本的な指標について、進捗状況等もチェックしているので、この議論の場にも情報を出していただきたい。
財政の箇所について、分野別の歳出比率について教えて欲しい。その分野別支出比率を、他の代表的な区と比較する形で欲しい。		

全体を通じた意見交換

<p>保育・教育サービスを含めて、安心して子どもを地域の中で育てる環境をどう作っていくのが大事な視点であるため、今後もこの10年をどうしていくのかについてぜひ検討したい。大田区でも児童相談所を設置して、すべての子どもたちの基本的生活を、いのちを含めて守っていくことがこれから益々大事な課題になっていく。</p>
<p>東京都全体の状況を見ると、対応は追いついていない。実際に都心部ではかなり危険な状況にあると思われる子どもたちがおり、専門機関に連絡が入り対応しているが、対応が追いつかない。対応が追いつかない中で社会福祉の仕事は厳しいというイメージがついてしまい、人が集まらないという悪循環が始まっている。</p>
<p>そういった中でどう公的に力をいれるのか。地域の中で気付かれない子どもたちも相当数いるのではないかと。子どもだけでなくすべての世代に関わる問題である。</p>
<p>特に、一人暮らしの世帯が増えているなかで、どう把握していくのか。地域の人達は問題に気付いているが、どこに相談したらいいかわからないなどの事例もある。せっかく地域の人気付いているのであれば、それをどこでどう受け止めていくのか。あらためて「地域力」の行政を考えていきたい。</p>
<p>日本全体では、地域包括ケアシステムで比較的軽い人を地域で支えていくことになっている。計画の方針は間違いではないが、これをメインでやっていくと将来大変なことになる。生活保護を受けている方が、老人ホームに入れなくて、無届けの施設に入居し、その施設で火災が発生し、亡くなった事例がある。そのような事態はどこでも起こりうるため、大田区ではなんとかそれを防がなくてはならない。</p>
<p>老人ホームをたくさん建設すればよいというが、新設の施設は、100人分のベッドがあったとしても50人分しか使用できない状況にある。職員・介護職員が集まらず、全てのベッドが稼働できない、そのような深刻な状況になっている。遠からず、大田区でも悲惨な事件がおこる可能性があり、非常に危ないと危惧している。</p>
<p>こういった厳しい予測について、いったい大田区はどう取り組むのかについて、切羽詰まったところがあり感じられないため、非常に心配である。</p>
<p>差別解消のために事業者と当事者とのトラブルや障がい者の権利と人権の問題が今後5年、10年で出てくると思う。これらに対する区の対応や考えについてもこの計画の中にいづれ入れていくことになるのではないかと。</p>
<p>障害を特別のものとして扱わない、これからはそういう時代になる。手話も言語であるという考えもある。</p>
<p>福祉施策、それから産業施策はとても大事だと思うが、文化、教育等のところもしっかり押さえる必要がある。</p>
<p>一流の芸術と触れる機会があるか、子どもたちにどう情操教育ができていくか、まちがその子たちにとってどうあるべきなのか。そのようなこともぜひ議論してもらいたい。</p>
<p>部局によって目標値の立て方に非常に幅がある。目標値が100%など強い意志が現れている事業課と、なんとか達成できそうな数字を目標にすればよいという事業課が数字に現れている。区全体の方針をつくるべき。</p>
<p>社会的に問題となっているいじめの目標がない。いじめの出現率を算出するのは難しいが、新しい計画の中では記載するべき。</p>
<p>今はIT社会であるから、シェアリングエコノミー等が出てきた時に、急には既存の民法や商法では対応できない。その中で重要になるのは、地域社会の社会規範であり、それを形にして作っていかないと、現状の法律だけでは間に合わない。その時に、自治体はどう関わっていけるのか。</p>

<p>民泊の視点でみると、旅館業法、宿泊業法、簡易宿舎、いろいろなパターンがある。この中で少なくとも私達の地域は、多少問題があっても、経済不合理があったにしても取り組みを進めて、プラスに変えてくのだ、という地域合意をしないと、既存の法律だけでは対応しきれない。住宅・宿泊事業法は悪法かもしれないが無いよりはよい。</p>
<p>大田区は羽田空港があるということで最初に民泊を手掛けた。地域社会のコンセンサスを、法律に関わらない範囲でどうまとめていくのかについて議論したい。経済効率性だけではない視点も必要になってくる。</p>
<p>大田区の町工場が減る、減らない等の議論をする際には、いろいろな意味のモノづくりの工業におけるカテゴリーについて境界がはっきりしなくなっており、それらの区分に厳密な線をひくべきである。再生業は静脈産業だからものづくりの一つだ、というようなことも今はあるが、統計を取る際には、世の中がどんどん変わっていく中、その範疇を時代に合わせて決めていかなければいけない。ただモノづくりが減っているというのではなく、その辺も注意が必要である。</p>
<p>指標を決めることが大事なのではなく、この結果を受けて PDCA サイクルを回すことが大事である。結果が低いことは恥ずかしいことではなく、悪い所を明らかにして、それを改善するのだという意思表示することが大事である。結果が低くなるからこの指標を設定しない、などとはせず取り組むと良い。</p>
<p>資料 6 - 1 から 6 - 5 をみると、健康部門において大田区は苦戦している。医療・医学・公衆衛生の部分では、エビデンスベースド、データベースと盛んに言われている。行政の中でもデータを扱える人材を育成することが大事である。今はデータが限られているとしても、今後 10 年で、取得できるデータはどんどん増える。データを扱える人材を育成するという視点を今度の計画に組み込むことが必要である。</p>
<p>SDGs の観点について。資料 6（区内外における近年の諸動向整理）の 3 ページ「調査指標の一覧」の中には、SDGs と関連する指標がいくつか記載されている。一方で、これらで網羅されているわけではない。SDGs は 2030 年に向けて国連が示した開発目標であり、17 のゴールと 169 のターゲットがある。それらをどのように基本計画の中で関連付けて整理していくのか、の視点は必要不可欠である。今の時代はどの自治体も SDGs を意識した計画を立てているので大田区においても取り組む必要がある。</p>
<p>基本計画において、関連するゴールとターゲットをある程度整理しなければ、基本計画の下にぶらさがる個別計画での整理をどうすればよいのかについての方向性が定まらない。そのため、基本計画のレベルで SDGs との関連性をどのように紐づけていくかを議論する必要がある。環境基本計画も数年の内に見直す時期がくる。その際に SDGs との連携をどう組み込むべきかを考えているが、基本計画レベルにおいて方針が定まらなと、内容が決まらないので、その視点についても議論を行いたい。</p>
<p>廃業が多い現状がある。金融機関としては事業承継、区内の産業を盛り上げることに限っては、継続して取り組んでいきたいので、議論の中にいれてほしい。</p>
<p>SDGs について、内閣府で地方創生の SDGs、地方公共団体、地域金融機関に絡めて取引先を評価していくという流れがある。その辺も議論したい。</p>
<p>歳入については、大田区は人口が多いため、問題ないと思う。一方で歳出は、高齢者が増えていくために福祉にかかる費用が増えていく。そのため、予算をより賢く使う必要があり、従来の縦割り行政では厳しく、横断的に取り組むことが必要である。</p>

	<p>スマートシティの選定などに携わっている。その際には、複合的な視点をどう活用するかが求められている。1つのデータをどのように複数の組織で活用しながら、1つの予算でより多くの課題を解決していくのかなどが重要である。そのような施策を大田区においても取り組む必要があり、基本計画において考える必要がある。</p>
--	---